

岡山市の工業（平成 27 年）

平成 28 年経済センサスー活動調査（製造業）

結果の概要

- 目 次 -

I 従業者4人以上の事業所	
1 概要	2
2 産業中分類別の状況	4
3 行政区別の状況	8
4 行政区、産業中分類別の状況	10
II 全事業所	
1 概要	15
2 産業中分類別の状況	16
3 従業者規模別の状況	20
4 行政区別の状況	24

- ・経済センサスー活動調査とは、我が国全体の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に全ての事業所・企業を対象に実施した調査であり、今回が2回目となります。
- ・この結果の概要は、「平成 28 年経済センサスー活動調査」の製造業に関する岡山市の調査結果の概要を取りまとめたものです。
- ・「平成 27 年」及び「平成 23 年」の数値は「経済センサスー活動調査」、それ以外の数値は「工業統計調査」の数値です。
- ・事業所数、従業者数については、「平成 27 年」は平成 28 年 6 月 1 日現在、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在、その他の年次（「工業統計調査」）は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。また、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における 1 年間の数値です。
- ・本文及び図表の数値は、それぞれに四捨五入して表示しているため、割合の合計や差の数値と割合の数値を合算、減算した値とは必ずしも一致しません。
- ・製造品出荷額等及び付加価値額の増減率、構成比等は、百万円未満を四捨五入した金額から算出しています。
- ・本文及び図表中、「－」は該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないもの、「…」は資料がないもの、「X」は該当数字を秘匿した箇所です。

I 従業者4人以上の事業所

1 概要

【事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は、いずれも前年から増加】

平成28年6月1日現在の従業者4人以上の製造業の事業所数は924事業所で、前年(平成26年工業統計調査)に比べ111事業所(13.7%)増加し、従業者数は29,429人で2,050人(7.5%)増加した。また、製造品出荷額等は1兆444億86百万円で820億91百万円(8.5%)増加し、付加価値額は3,817億16百万円で401億36百万円(11.8%)増加した。

平成22年以降の動向をみると、事業所数は平成23年の974事業所をピークに減少を続けていたが、平成27年は上昇に転じ924事業所となった。

従業者数も、平成23年の29,363人をピークに減少を続けていたが、平成27年は上昇に転じ29,429人となった。

製造品出荷額等は、平成23年の9,749億18百万円をピークに減少していたが、平成26年から増加に転じ、平成27年には1兆444億86百万円となった。

付加価値額は、平成24年まで増加し、平成25年に一時減少したものの、平成26年から再び増加し、平成27年には3,817億16百万円となった。

こうしたことから、平成22年を100とした指標では、平成27年は、事業所数108.1、従業者数103.8、製造品出荷額等115.3、付加価値額118.0で、いずれも100を上回っている。

岡山市の製造業が岡山県内に占める割合は、事業所数25.1%、従業者数20.7%、製造品出荷額等13.4%、付加価値額20.1%となっており、製造品出荷額等以外は2割を超えている。

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)
(平成22年=100)

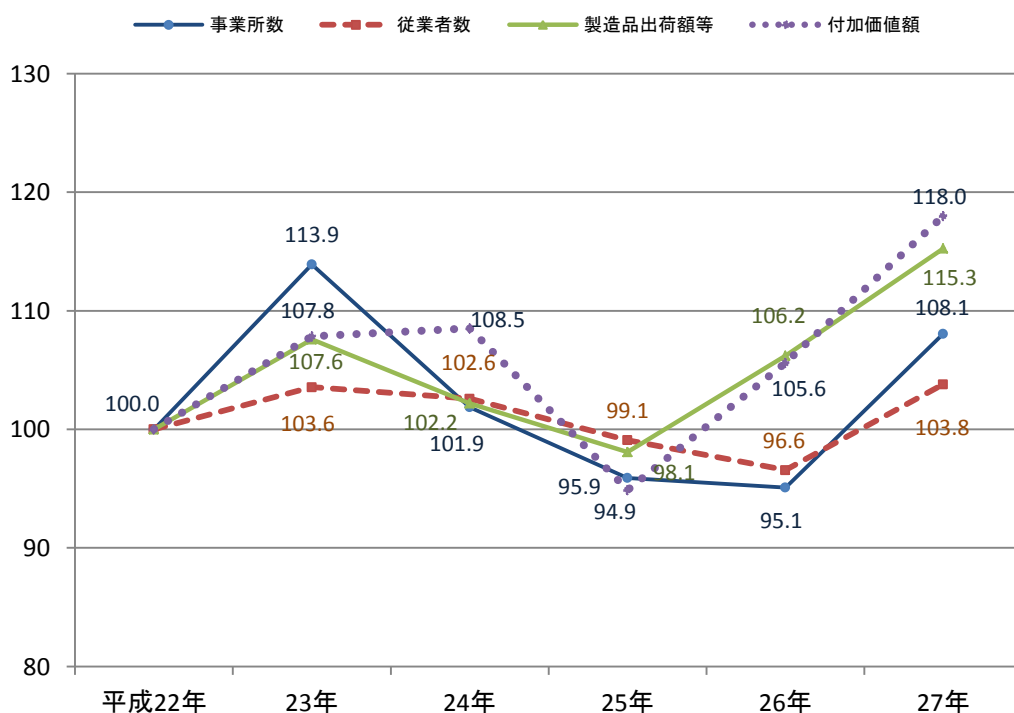


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年
事業所数(事業所)	855	974	871	820	813	924
対前年増減数	△ 44	119	△ 103	△ 51	△ 7	111
対前年増減率(%)	△ 4.9	13.9	△ 10.6	△ 5.9	△ 0.9	13.7
指数(平成22年=100)	100.0	113.9	101.9	95.9	95.1	108.1
岡山県	3,695	3,854	3,661	3,526	3,476	3,685
岡山市の割合(%)	23.1	25.3	23.8	23.3	23.4	25.1
従業者数(人)	28,353	29,363	29,085	28,093	27,379	29,429
対前年増減数	△ 687	1,010	△ 278	△ 992	△ 714	2,050
対前年増減率(%)	△ 2.4	3.6	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.5	7.5
指数(平成22年=100)	100.0	103.6	102.6	99.1	96.6	103.8
岡山県	144,288	142,903	142,603	141,340	140,309	142,019
岡山市の割合(%)	19.7	20.5	20.4	19.9	19.5	20.7
製造品出荷額等(百万円)	906,122	974,918	925,987	888,826	962,395	1,044,486
対前年増減数	24,381	68,796	△ 48,931	△ 37,161	73,569	82,091
対前年増減率(%)	2.8	7.6	△ 5.0	△ 4.0	8.3	8.5
指数(平成22年=100)	100.0	107.6	102.2	98.1	106.2	115.3
岡山県	7,700,595	7,733,735	7,628,040	7,673,681	8,255,666	7,788,634
岡山市の割合(%)	11.8	12.6	12.1	11.6	11.7	13.4
付加価値額(百万円) 1)	323,491	348,865	351,051	306,962	341,580	381,716
対前年増減数	14,845	25,374	2,186	△ 44,089	34,618	40,136
対前年増減率(%)	4.8	7.8	0.6	△ 12.6	11.3	11.8
指数(平成22年=100)	100.0	107.8	108.5	94.9	105.6	118.0
岡山県	1,694,653	1,783,792	1,701,025	1,897,207	1,671,167	1,898,068
岡山市の割合(%)	19.1	19.6	20.6	16.2	20.4	20.1

注) 平成27年の事業所数、従業者数以外の項目は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

1) 従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

2 産業中分類別の状況

(1)事業所数

【「食料品」「生産用機械器具」「金属製品」「印刷・同関連」で事業所数の5割弱】

産業中分類別の事業所数をみると、「食料品製造業」が120事業所(構成比13.0%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(110事業所、11.9%)、「金属製品製造業」(104事業所、11.3%)、「印刷・同関連業」(98事業所、10.6%)などとなっており、この4業種で全体の46.8%を占めている。

【事業所数は18業種で増加、5業種で減少】

前年と比較すると、「食料品製造業」「生産用機械器具製造業」など18業種で事業所数が合計117事業所増加しているが、「石油製品・石炭製品製造業」など5業種で6事業所減少している。

図2-1 産業中分類別事業所数の構成比

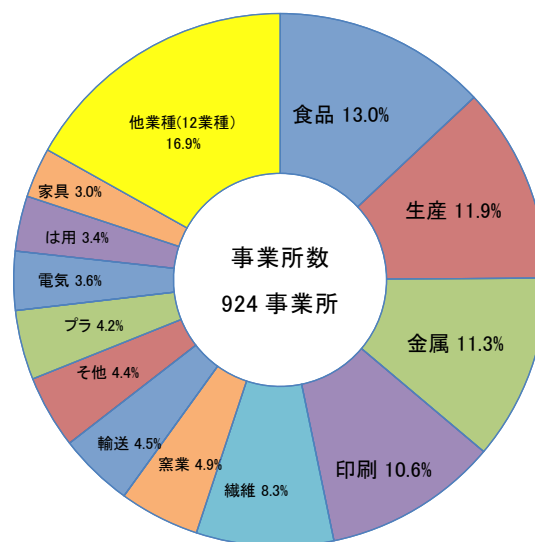


表2-1 産業中分類別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	(単位:事業所、%)												
	平成22年	対前年増減率	23年	対前年増減率	24年	対前年増減率	25年	対前年増減率	26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	構成比
総数	855	△ 4.9	974	13.9	871	△ 10.6	820	△ 5.9	813	△ 0.9	924	13.7	100.0
食料品製造業	107	△ 4.5	119	11.2	107	△ 10.1	105	△ 1.9	100	△ 4.8	120	20.0	13.0
飲料・たばこ・飼料製造業	17	0.0	16	△ 5.9	19	18.8	16	△ 15.8	17	6.3	17	0.0	1.8
繊維工業	82	△ 6.8	92	12.2	88	△ 4.3	75	△ 14.8	75	0.0	77	2.7	8.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	18	0.0	21	16.7	19	△ 9.5	17	△ 10.5	16	△ 5.9	15	△ 6.3	1.6
家具・装備品製造業	29	△ 14.7	30	3.4	24	△ 20.0	21	△ 12.5	22	4.8	28	27.3	3.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	0.0	19	△ 20.8	21	10.5	19	△ 9.5	19	0.0	18	△ 5.3	1.9
印刷・同関連業	85	△ 8.6	98	15.3	92	△ 6.1	87	△ 5.4	90	3.4	98	8.9	10.6
化学工業	18	0.0	23	27.8	24	4.3	21	△ 12.5	21	0.0	26	23.8	2.8
石油製品・石炭製品製造業	4	0.0	5	25.0	4	△ 20.0	4	0.0	5	25.0	3	△ 40.0	0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	47	2.2	48	2.1	40	△ 16.7	43	7.5	38	△ 11.6	39	2.6	4.2
ゴム製品製造業	16	△ 15.8	19	18.8	17	△ 10.5	17	0.0	17	0.0	20	17.6	2.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.0	5	66.7	3	△ 40.0	2	△ 33.3	2	0.0	3	50.0	0.3
窯業・土石製品製造業	40	△ 11.1	47	17.5	45	△ 4.3	43	△ 4.4	41	△ 4.7	45	9.8	4.9
鉄鋼業	26	4.0	29	11.5	25	△ 13.8	29	16.0	21	△ 27.6	26	23.8	2.8
非鉄金属製造業	9	0.0	9	0.0	8	△ 11.1	7	△ 12.5	7	0.0	9	28.6	1.0
金属製品製造業	96	△ 5.9	115	19.8	97	△ 15.7	90	△ 7.2	98	8.9	104	6.1	11.3
はん用機械器具製造業	24	△ 14.3	24	0.0	31	29.2	27	△ 12.9	27	0.0	31	14.8	3.4
生産用機械器具製造業	95	3.3	106	11.6	91	△ 14.2	86	△ 5.5	90	4.7	110	22.2	11.9
業務用機械器具製造業	14	27.3	16	14.3	8	△ 50.0	11	37.5	8	△ 27.3	12	50.0	1.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0.0	5	66.7	4	△ 20.0	4	0.0	6	50.0	5	△ 16.7	0.5
電気機械器具製造業	20	△ 20.0	41	105.0	25	△ 39.0	22	△ 12.0	22	0.0	33	50.0	3.6
情報通信機械器具製造業	3	0.0	6	100.0	4	△ 33.3	3	△ 25.0	3	0.0	2	△ 33.3	0.2
輸送用機械器具製造業	44	0.0	37	△ 15.9	40	8.1	36	△ 10.0	35	△ 2.8	42	20.0	4.5
その他の製造業	31	△ 13.9	44	41.9	35	△ 20.5	35	0.0	33	△ 5.7	41	24.2	4.4

(2)従業者数

【「食料品」「印刷・同関連」「生産用機械器具」「繊維」で従業者数の5割弱】

産業中分類別の従業者数は、「食料品製造業」が5,338人(構成比18.1%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(3,682人、12.5%)、「生産用機械器具製造業」(2,853人、9.7%)、「繊維工業」(2,376人、8.1%)などとなっており、この4業種で全体の48.4%を占めている。

【従業者数は「食料品」など15業種で増加、「プラスチック製品」など9業種で減少】

前年と比較すると、「食料品製造業」(1,408人)、「電気機械器具製造業」(357人)、「生産用機械器具製造業」(187人)、「輸送用機械器具製造業」(177人)など15業種で合計2,848人増加しているが、「プラスチック製品製造業」(△454人)、「ゴム製品製造業」(△82人)「金属製品製造業」(△81人)など9業種で798人減少している。

図2-2 産業中分類別従業者数の構成比

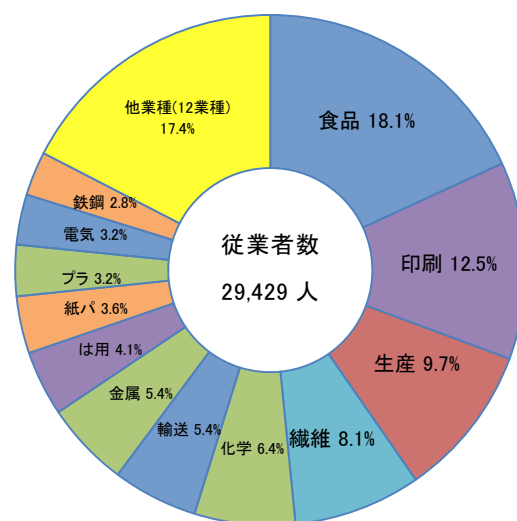


表2-2 産業中分類別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

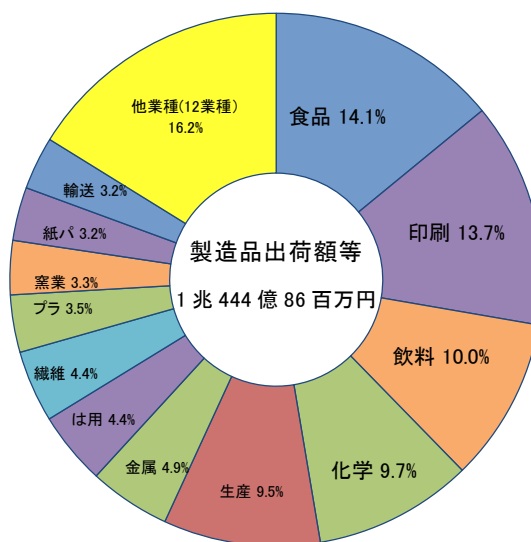
産業中分類	(単位:人、%)												
	平成22年	対前年増減率	23年	対前年増減率	24年	対前年増減率	25年	対前年増減率	26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	構成比
総数	28,353	△ 2.4	29,363	3.6	29,085	△ 0.9	28,093	△ 3.4	27,379	△ 2.5	29,429	7.5	100.0
食料品製造業	4,793	0.2	5,038	5.1	4,509	△ 10.5	4,661	3.4	3,930	△ 15.7	5,338	35.8	18.1
飲料・たばこ・飼料製造業	523	1.0	516	△ 1.3	528	2.3	493	△ 6.6	515	4.5	602	16.9	2.0
繊維工業	3,313	△ 2.2	3,156	△ 4.7	3,549	12.5	3,316	△ 6.6	2,358	△ 28.9	2,376	0.8	8.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	383	△ 2.0	445	16.2	424	△ 4.7	424	0.0	422	△ 0.5	381	△ 9.7	1.3
家具・装備品製造業	367	△ 13.0	316	△ 13.9	310	△ 1.9	287	△ 7.4	291	1.4	339	16.5	1.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,263	△ 0.1	1,108	△ 12.3	1,129	1.9	1,038	△ 8.1	1,008	△ 2.9	1,066	5.8	3.6
印刷・同関連業	3,244	△ 4.5	3,215	△ 0.9	3,691	14.8	3,615	△ 2.1	3,660	1.2	3,682	0.6	12.5
化学工業	1,062	△ 4.8	1,047	△ 1.4	1,221	16.6	975	△ 20.1	1,801	84.7	1,879	4.3	6.4
石油製品・石炭製品製造業	38	35.7	35	△ 7.9	31	△ 11.4	31	0.0	37	19.4	20	△ 45.9	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,273	1.7	1,344	5.6	1,252	△ 6.8	1,344	7.3	1,408	4.8	954	△ 32.2	3.2
ゴム製品製造業	774	△ 0.9	656	△ 15.2	669	2.0	674	0.7	665	△ 1.3	583	△ 12.3	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	22	△ 8.3	31	40.9	22	△ 29.0	17	△ 22.7	19	11.8	25	31.6	0.1
窯業・土石製品製造業	909	△ 5.1	945	4.0	847	△ 10.4	811	△ 4.3	741	△ 8.6	738	△ 0.4	2.5
鉄鋼業	1,061	23.1	957	△ 9.8	961	0.4	853	△ 11.2	837	△ 1.9	823	△ 1.7	2.8
非鉄金属製造業	454	△ 0.7	494	8.8	413	△ 16.4	364	△ 11.9	414	13.7	449	8.5	1.5
金属製品製造業	1,541	△ 15.0	1,855	20.4	1,529	△ 17.6	1,534	0.3	1,669	8.8	1,588	△ 4.9	5.4
はん用機械器具製造業	749	△ 7.1	919	22.7	1,077	17.2	1,075	△ 0.2	1,071	△ 0.4	1,216	13.5	4.1
生産用機械器具製造業	2,805	△ 3.9	2,911	3.8	2,902	△ 0.3	2,625	△ 9.5	2,666	1.6	2,853	7.0	9.7
業務用機械器具製造業	287	21.1	498	73.5	248	△ 50.2	292	17.7	250	△ 14.4	365	46.0	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	64	△ 4.5	61	△ 4.7	49	△ 19.7	46	△ 6.1	147	219.6	112	△ 23.8	0.4
電気機械器具製造業	634	△ 13.3	1,137	79.3	787	△ 30.8	732	△ 7.0	580	△ 20.8	937	61.6	3.2
情報通信機械器具製造業	719	0.0	759	5.6	771	1.6	741	△ 3.9	841	13.5	770	△ 8.4	2.6
輸送用機械器具製造業	1,550	0.0	1,178	△ 24.0	1,538	30.6	1,503	△ 2.3	1,413	△ 6.0	1,590	12.5	5.4
その他の製造業	525	△ 5.7	742	41.3	628	△ 15.4	642	2.2	636	△ 0.9	743	16.8	2.5

(3)製造品出荷額等

【「食料品」「印刷・同関連」「飲料・たばこ・飼料」「化学」で5割弱】

産業中分類別の製造品出荷額等は、「食料品製造業」が1,468億36百万円(構成比14.1%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(1,427億35百万円、13.7%)、「飲料・たばこ・飼料製造業」(1,041億40百万円、10.0%)、「化学工業」(1,008億15百万円、9.7%)などとなっており、この4業種で全体の47.3%を占めている。

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



【「食料品」「印刷・同関連」など17業種で増、「プラスチック製品」など5業種で減】

前年と比較すると、「食料品製造業」(279億94百万円)、「印刷・同関連業」(161億73百万円)、「化学工業」(136億12百万円)、「繊維工業」(100億31百万円)など17業種で増加しているが、「プラスチック製品製造業」(△180億12百万円)など5業種では減少している。

表2-3 産業中分類別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	(単位:百万円、%)												
	平成22年	対前年増減率	23年	対前年増減率	24年	対前年増減率	25年	対前年増減率	26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	構成比
総数	906,122	2.8	974,918	7.6	925,987	△ 5.0	888,826	△ 4.0	962,395	8.3	1,044,486	8.5	100.0
食料品製造業	132,193	△ 5.8	124,762	△ 5.6	119,001	△ 4.6	124,461	4.6	118,842	△ 4.5	146,836	23.6	14.1
飲料・たばこ・飼料製造業	112,209	△ 4.1	134,226	19.6	105,799	△ 21.2	98,792	△ 6.6	99,822	1.0	104,140	4.3	10.0
繊維工業	83,571	3.9	87,264	4.4	79,306	△ 9.1	73,781	△ 7.0	35,504	△ 51.9	45,535	28.3	4.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	12,228	1.9	12,960	6.0	13,043	0.6	14,319	9.8	15,886	10.9	15,150	△ 4.6	1.5
家具・装備品製造業	4,456	△ 7.6	3,654	△ 18.0	3,894	6.6	4,118	5.8	4,400	6.8	4,437	0.8	0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	37,896	△ 1.5	34,339	△ 9.4	36,005	4.9	33,210	△ 7.8	31,001	△ 6.7	33,843	9.2	3.2
印刷・同関連業	112,789	9.9	131,613	16.7	129,231	△ 1.8	131,792	2.0	126,562	△ 4.0	142,735	12.8	13.7
化学工業	47,118	2.0	40,172	△ 14.7	52,258	30.1	37,704	△ 27.9	87,203	131.3	100,815	15.6	9.7
石油製品・石炭製品製造業	1,572	△ 11.2	844	△ 46.3	1,962	132.5	2,093	6.7	2,271	8.5	871	△ 61.6	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	25,596	4.1	44,832	75.2	45,409	1.3	42,664	△ 6.0	54,390	27.5	36,378	△ 33.1	3.5
ゴム製品製造業	9,322	△ 35.1	9,141	△ 1.9	9,121	△ 0.2	8,274	△ 9.3	9,418	13.8	12,060	28.1	1.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	104	△ 9.6	202	94.2	118	△ 41.6	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	26,423	2.2	29,496	11.6	30,456	3.3	29,410	△ 3.4	30,411	3.4	34,254	12.6	3.3
鉄鋼業	36,856	51.5	25,928	△ 29.7	32,513	25.4	30,253	△ 7.0	30,630	1.2	25,440	△ 16.9	2.4
非鉄金属製造業	13,830	△ 5.2	24,143	74.6	14,767	△ 38.8	11,648	△ 21.1	15,781	35.5	22,040	39.7	2.1
金属製品製造業	32,104	△ 11.5	45,531	41.8	40,206	△ 11.7	41,618	3.5	47,773	14.8	51,680	8.2	4.9
はん用機械器具製造業	19,988	△ 2.5	33,646	68.3	39,455	17.3	38,091	△ 3.5	44,029	15.6	46,255	5.1	4.4
生産用機械器具製造業	68,947	5.4	76,266	10.6	74,576	△ 2.2	76,404	2.5	93,908	22.9	99,437	5.9	9.5
業務用機械器具製造業	3,420	7.2	6,800	98.8	3,285	△ 51.7	4,357	32.6	3,236	△ 25.7	4,829	49.2	0.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	723	27.3	523	△ 27.7	538	2.9	777	44.4	4,284	451.4	4,071	△ 5.0	0.4
電気機械器具製造業	6,638	△ 26.4	15,868	139.0	9,933	△ 37.4	9,621	△ 3.1	8,807	△ 8.5	16,683	89.4	1.6
情報通信機械器具製造業	73,740	28.5	46,750	△ 36.6	34,373	△ 26.5	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	26,725	25.1	20,827	△ 22.1	28,413	36.4	24,495	△ 13.8	26,960	10.1	33,561	24.5	3.2
その他の製造業	17,675	△ 13.8	25,129	42.2	22,326	△ 11.2	23,876	6.9	23,906	0.1	29,240	22.3	2.8

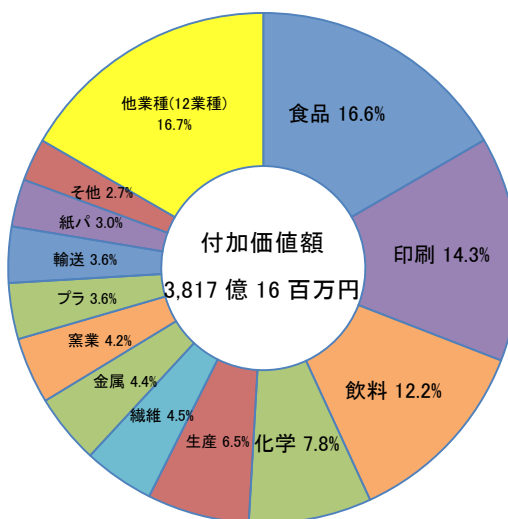
注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4)付加価値額

【「食料品」「印刷・同関連」「飲料・たばこ・飼料」「化学」で5割以上】

産業中分類別の付加価値額は、「食料品製造業」が635億20百万円(構成比16.6%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(544億21百万円、14.3%)、「飲料・たばこ・飼料製造業」(466億75百万円、12.2%)、「化学工業」(297億21百万円、7.8%)などとなっており、この4業種で全体の50.9%を占めている。

図2-4 産業中分類別付加価値額の構成比



【「食料品」「繊維」など16業種で増、「生産用機械器具」「プラスチック製品」など6業種で減】

前年と比較すると、「食料品製造業」(122億52百万円)、「繊維工業」(89億7百万円)、「印刷・同関連業」(64億69百万円)、「窯業・土石製品製造業」(50億90百万円)など16業種で増加しているが、「生産用機械器具製造業」(△76億31百万円)、「プラスチック製品製造業」(△39億55百万円)など6業種では減少している。

表2-4 産業中分類別付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	(単位:百万円、%)												
	平成22年	対前年増減率	23年	対前年増減率	24年	対前年増減率	25年	対前年増減率	26年	対前年増減率	27年	対前年増減率	構成比
総数	323,491	4.8	348,865	7.8	351,051	0.6	306,962	△12.6	341,580	11.3	381,716	11.8	100.0
食料品製造業	49,516	△7.7	51,576	4.2	43,638	△15.4	51,675	18.4	51,268	△0.8	63,520	23.9	16.6
飲料・たばこ・飼料製造業	52,817	6.4	69,035	30.7	54,095	△21.6	43,121	△20.3	43,728	1.4	46,675	6.7	12.2
繊維工業	26,550	△6.4	22,487	△15.3	28,357	26.1	14,446	△49.1	8,230	△43.0	17,137	108.2	4.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	2,798	8.8	3,297	17.8	2,666	△19.1	3,223	20.9	4,153	28.9	3,862	△7.0	1.0
家具・装備品製造業	2,066	△4.6	1,941	△6.1	1,819	△6.3	1,961	7.8	2,065	5.3	2,136	3.4	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	13,913	15.6	11,368	△18.3	11,687	2.8	12,002	2.7	10,576	△11.9	11,498	8.7	3.0
印刷・同関連業	42,419	13.1	36,570	△13.8	52,063	42.4	52,415	0.7	47,952	△8.5	54,421	13.5	14.3
化学工業	20,724	3.5	12,642	△39.0	26,472	109.4	14,602	△44.8	27,525	88.5	29,721	8.0	7.8
石油製品・石炭製品製造業	337	△25.9	271	△19.6	372	37.3	293	△21.2	841	187.0	316	△62.4	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,910	0.1	19,482	78.6	18,317	△6.0	13,401	△26.8	17,530	30.8	13,575	△22.6	3.6
ゴム製品製造業	4,763	△19.4	3,948	△17.1	4,275	8.3	3,770	△11.8	4,714	25.0	5,594	18.7	1.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	42	20.0	91	116.7	56	△38.5	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	9,758	△9.9	15,160	55.4	12,757	△15.9	10,197	△20.1	10,986	7.7	16,076	46.3	4.2
鉄鋼業	6,925	50.6	10,167	46.8	8,113	△20.2	5,642	△30.5	10,942	93.9	8,129	△25.7	2.1
非鉄金属製造業	5,632	△13.0	7,562	34.3	6,036	△20.2	4,402	△27.1	5,514	25.3	7,067	28.2	1.9
金属製品製造業	10,509	△15.8	16,065	52.9	13,910	△13.4	14,653	5.3	15,915	8.6	16,903	6.2	4.4
はん用機械器具製造業	5,228	△3.5	5,930	13.4	6,421	8.3	7,418	15.5	8,465	14.1	8,605	1.7	2.3
生産用機械器具製造業	24,565	17.0	25,366	3.3	26,447	4.3	26,037	△1.6	32,330	24.2	24,699	△23.6	6.5
業務用機械器具製造業	2,038	9.2	3,543	73.8	1,753	△50.5	2,506	43.0	1,739	△30.6	2,286	31.5	0.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	296	26.5	270	△8.8	311	15.2	304	△2.3	1,916	530.3	1,712	△10.6	0.4
電気機械器具製造業	2,170	△34.5	6,950	220.3	4,038	△41.9	3,728	△7.7	3,757	0.8	7,523	100.2	2.0
情報通信機械器具製造業	14,423	223.2	13,217	△8.4	9,236	△30.1	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	10,686	13.9	8,884	△16.9	12,491	40.6	10,757	△13.9	9,272	△13.8	13,555	46.2	3.6
その他の製造業	4,406	△17.3	3,043	△30.9	5,721	88.0	6,489	13.4	7,444	14.7	10,321	38.6	2.7

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。
従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

3 行政区別の状況

(1)事業所数

【事業所数は4区全てで増加】

行政区別の事業所数をみると、北区が 350 事業所(構成比 37.9%)で最も多く、次いで南区(278 事業所、30.1%)、東区(175 事業所、18.9%)、中区(121 事業所、13.1%)となっている。

前年と比較すると、全行政区で事業所数が増加しており、南区が 38 事業所、北区が 34 事業所、東区が 22 事業所、中区が 17 事業所増加している。増加率は中区が 16.3%で最も高く、次いで南区(15.8%)、東区(14.4%)、北区(10.8%)となっている。

図3-1 行政区別事業所数の構成比

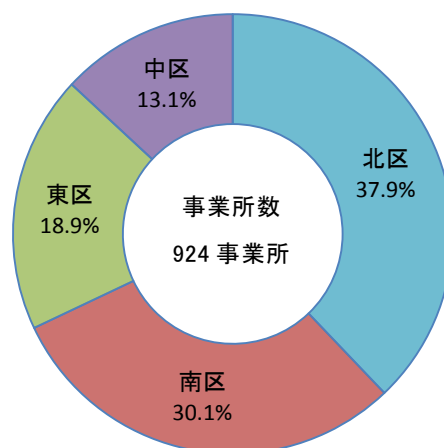


表3-1 行政区別事業所数の推移(従業員4人以上の事業所)

(単位:事業所、%)

行政区	平成22年		23年	24年		25年	26年		27年	構成比			
	対前年増減率	対前年増減率		対前年増減率	対前年増減率								
岡山市	855	△ 4.9	974	13.9	871	△ 10.6	820	△ 5.9	813	△ 0.9	924	13.7	100.0
北区	336	△ 2.6	364	8.3	333	△ 8.5	312	△ 6.3	316	1.3	350	10.8	37.9
中区	116	△ 5.7	135	16.4	115	△ 14.8	108	△ 6.1	104	△ 3.7	121	16.3	13.1
東区	157	△ 2.5	180	14.6	160	△ 11.1	160	0.0	153	△ 4.4	175	14.4	18.9
南区	246	△ 8.9	295	19.9	263	△ 10.8	240	△ 8.7	240	0.0	278	15.8	30.1

(2)従業者数

【従業者数は、北区は減少、他の3区は増加】

行政区別の従業者数は、北区が 9,391 人(構成比 31.9%)で最も多く、次いで東区(8,103 人、27.5%)、南区(8,010 人、27.2%)、中区(3,925 人、13.3%)となっている。

前年と比較すると、北区は 914 人の減少となっているのに対し、他の3区は増加しており、南区 1,201 人、中区 944 人、東区 819 人の増加となっている。増加率は、中区が 31.7%で最も高い。

図3-2 行政区別従業者数の構成比

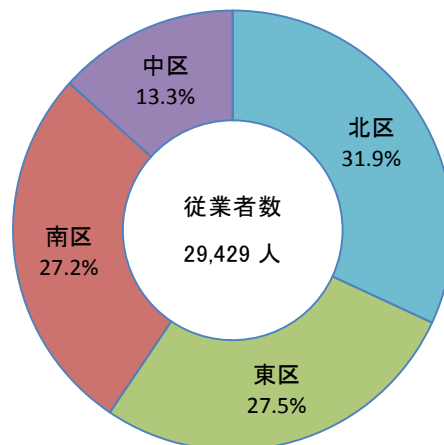


表7-2 行政区別従業者数の推移(従業員4人以上の事業所)

(単位:人、%)

行政区	平成22年		23年	24年		25年	26年		27年	構成比			
	対前年増減率	対前年増減率		対前年増減率	対前年増減率								
岡山市	28,353	△ 2.4	29,363	3.6	29,085	△ 0.9	28,093	△ 3.4	27,379	△ 2.5	29,429	7.5	100.0
北区	10,389	0.4	10,068	△ 3.1	10,395	3.2	9,734	△ 6.4	10,305	5.9	9,391	△ 8.9	31.9
中区	3,926	1.1	3,696	△ 5.9	4,010	8.5	3,751	△ 6.5	2,981	△ 20.5	3,925	31.7	13.3
東区	7,354	△ 2.7	7,764	5.6	7,425	△ 4.4	7,271	△ 2.1	7,284	0.2	8,103	11.2	27.5
南区	6,684	△ 7.9	7,835	17.2	7,255	△ 7.4	7,337	1.1	6,809	△ 7.2	8,010	17.6	27.2

(3) 製造品出荷額等

【製造品出荷額等は東区が最も多く、増加率は中区が最も高い】

製造品出荷額等は、東区が 3,536 億 9 百万円(構成比 33.9%)で最も多く、次いで北区(3,434 億 58 百万円、32.9%)、南区(2,377 億 90 百万円、22.8%)、中区(1,096 億 29 百万円、10.5%)となっている。

前年と比較すると、製造品出荷額等は全ての区で増加しており、増加率は、中区が 21.7%で最も高く、次いで南区(18.5%)、東区(4.7%)、北区(2.8%)となっている。

図3-3 行政区別製造品出荷額等の構成比

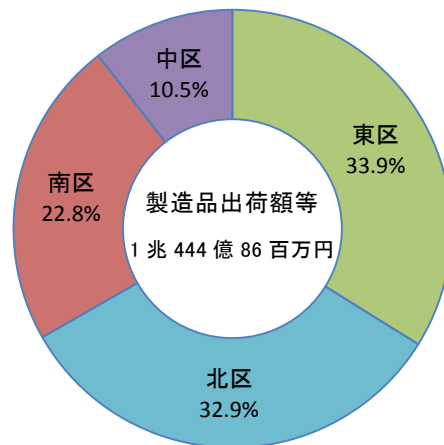


表3-3 行政区別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

行政区	平成22年		23年		24年		25年		26年		27年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
岡山市	906,122	2.8	974,918	7.6	925,987	△ 5.0	888,826	△ 4.0	962,395	8.3	1,044,486	8.5	100.0
北区	288,647	4.9	306,082	6.0	316,140	3.3	305,392	△ 3.4	334,043	9.4	343,458	2.8	32.9
中区	82,819	5.6	82,453	△ 0.4	82,478	0.0	87,062	5.6	90,102	3.5	109,629	21.7	10.5
東区	346,809	2.8	363,872	4.9	325,280	△ 10.6	306,546	△ 5.8	337,640	10.1	353,609	4.7	33.9
南区	187,846	△ 1.6	222,511	18.5	202,090	△ 9.2	189,826	△ 6.1	200,610	5.7	237,790	18.5	22.8

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4) 付加価値額

【付加価値額は東区が最も多く、増加率も東区が最も高い】

付加価値額は、東区が 1,406 億 4 百万円(構成比 36.8%)で最も多く、次いで北区(1,266 億 67 百万円、33.2%)、南区(797 億 73 百万円、20.9%)、中区(346 億 73 百万円、9.1%)となっている。

前年と比較すると、付加価値額は全ての区で増加しており、増加率は東区が 17.8%で最も高く、次いで中区(16.9%)、南区(13.7%)、北区(3.5%)となっている。

図3-4 行政区別付加価値額の構成比

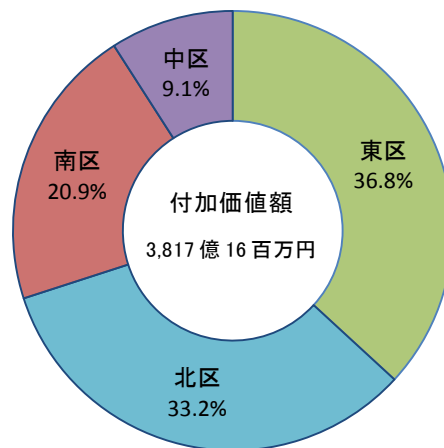


表3-4 行政区別付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

行政区	平成22年		23年		24年		25年		26年		27年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
岡山市	323,491	4.8	348,865	7.8	351,051	0.6	306,962	△ 12.6	341,580	11.3	381,716	11.8	100.0
北区	106,021	3.3	101,642	△ 4.1	116,435	14.6	108,327	△ 7.0	122,379	13.0	126,667	3.5	33.2
中区	29,673	9.2	29,361	△ 1.1	27,003	△ 8.0	30,575	13.2	29,672	△ 3.0	34,673	16.9	9.1
東区	117,943	11.1	138,704	17.6	129,106	△ 6.9	108,563	△ 15.9	119,373	10.0	140,604	17.8	36.8
南区	69,854	△ 3.8	79,158	13.3	78,507	△ 0.8	59,497	△ 24.2	70,156	17.9	79,773	13.7	20.9

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。
従業者29人以下の事業所については、租付加価値額である。

4 行政区、産業中分類別の状況

(1)事業所数

【北区、中区は「食料品」、東区は「生産用機械器具」、南区は「印刷・同関連」の事業所が最も多い】

行政区の産業中分類別事業所数をみると、北区では「食料品製造業」が 48 事業所(区の総数に対する構成比 13.7%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(46 事業所、13.1%)、「生産用機械器具製造業」(38 事業所、10.9%)、「金属製品製造業」(36 事業所、10.3%)などとなっている。

中区では、「食料品製造業」が 24 事業所(19.8%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(17 事業所、14.0%)、「金属製品製造業」(14 事業所、11.6%)などとなっている。

東区では、「生産用機械器具製造業」が 29 事業所(16.6%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」(23 事業所、13.1%)などとなっている。

南区では、「印刷・同関連業」が 34 事業所(12.2%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(32 事業所、11.5%)、「金属製品製造業」(31 事業所、11.2%)などとなっている。

図4-1 行政区、産業中分類別事業所数の構成比

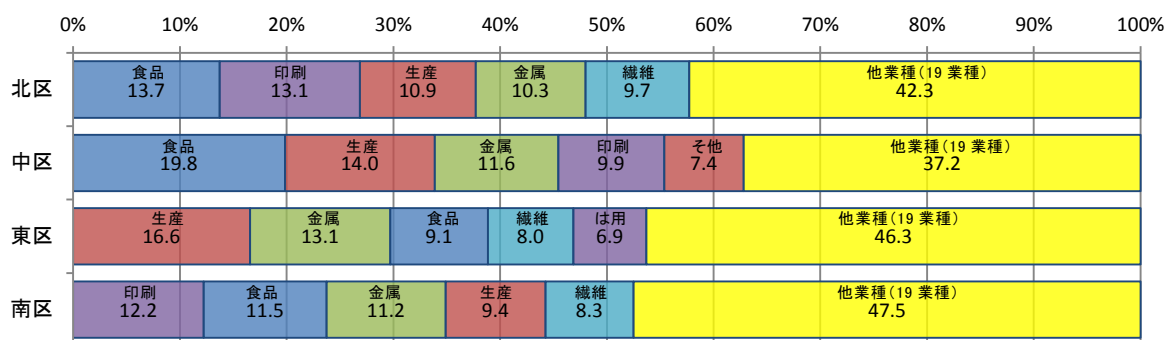


表4-1 行政区、産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数					構成比(区総数=100%)					構成比(岡山市=100%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
	(単位:事業所、%)													
総数	924	350	121	175	278	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	37.9	13.1	18.9	30.1
食料品製造業	120	48	24	16	32	13.0	13.7	19.8	9.1	11.5	40.0	20.0	13.3	26.7
飲料・たばこ・飼料製造業	17	7	1	6	3	1.8	2.0	0.8	3.4	1.1	41.2	5.9	35.3	17.6
繊維工業	77	34	6	14	23	8.3	9.7	5.0	8.0	8.3	44.2	7.8	18.2	29.9
木材・木製品製造業(家具を除く)	15	5	1	1	8	1.6	1.4	0.8	0.6	2.9	33.3	6.7	6.7	53.3
家具・装備品製造業	28	10	6	6	6	3.0	2.9	5.0	3.4	2.2	35.7	21.4	21.4	21.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	3	1	6	8	1.9	0.9	0.8	3.4	2.9	16.7	5.6	33.3	44.4
印刷・同関連業	98	46	12	6	34	10.6	13.1	9.9	3.4	12.2	46.9	12.2	6.1	34.7
化学工業	26	13	1	4	8	2.8	3.7	0.8	2.3	2.9	50.0	3.8	15.4	30.8
石油製品・石炭製品製造業	3	3	-	-	-	0.3	0.9	-	-	-	100.0	-	-	-
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	39	11	3	5	20	4.2	3.1	2.5	2.9	7.2	28.2	7.7	12.8	51.3
ゴム製品製造業	20	5	3	4	8	2.2	1.4	2.5	2.3	2.9	25.0	15.0	20.0	40.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	1	1	-	1	0.3	0.3	0.8	-	0.4	33.3	33.3	-	33.3
窯業・土石製品製造業	45	22	3	7	13	4.9	6.3	2.5	4.0	4.7	48.9	6.7	15.6	28.9
鉄鋼業	26	10	4	4	8	2.8	2.9	3.3	2.3	2.9	38.5	15.4	15.4	30.8
非鉄金属製造業	9	1	-	3	5	1.0	0.3	-	1.7	1.8	11.1	-	33.3	55.6
金属製品製造業	104	36	14	23	31	11.3	10.3	11.6	13.1	11.2	34.6	13.5	22.1	29.8
はん用機械器具製造業	31	9	2	12	8	3.4	2.6	1.7	6.9	2.9	29.0	6.5	38.7	25.8
生産用機械器具製造業	110	38	17	29	26	11.9	10.9	14.0	16.6	9.4	34.5	15.5	26.4	23.6
業務用機械器具製造業	12	4	3	3	2	1.3	1.1	2.5	1.7	0.7	33.3	25.0	25.0	16.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	1	-	2	2	0.5	0.3	-	1.1	0.7	20.0	-	40.0	40.0
電気機械器具製造業	33	11	6	9	7	3.6	3.1	5.0	5.1	2.5	33.3	18.2	27.3	21.2
情報通信機械器具製造業	2	-	-	2	-	0.2	-	-	1.1	-	-	-	100.0	-
輸送用機械器具製造業	42	19	4	8	11	4.5	5.4	3.3	4.6	4.0	45.2	9.5	19.0	26.2
その他の製造業	41	13	9	5	14	4.4	3.7	7.4	2.9	5.0	31.7	22.0	12.2	34.1

(2)従業者数

【北区は「印刷・同関連」、中区、南区は「食料品」、東区は「繊維」の従業者数が最も多い】

産業中分類別従業者数をみると、北区では、「印刷・同関連業」が 2,317 人(区の総数に対する構成比 24.7%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(1,280 人、13.6%)などとなっている。

中区では、「食料品製造業」が 1,544 人(39.3%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(994 人、25.3%)などとなっており、この2業種で従業者数の6割以上を占めている。

東区では、「繊維工業」が 951 人(11.7%)で最も多く、次いで「はん用機械器具製造業」(816 人、10.1%)、「食料品製造業」(808 人、10.0%)などとなっている。

南区では、「食料品製造業」が 1,706 人(21.3%)で最も多く、次いで「化学工業」(1,072 人、13.4%)などとなっている。

図4-2 行政区、産業中分類別従業者数の構成比

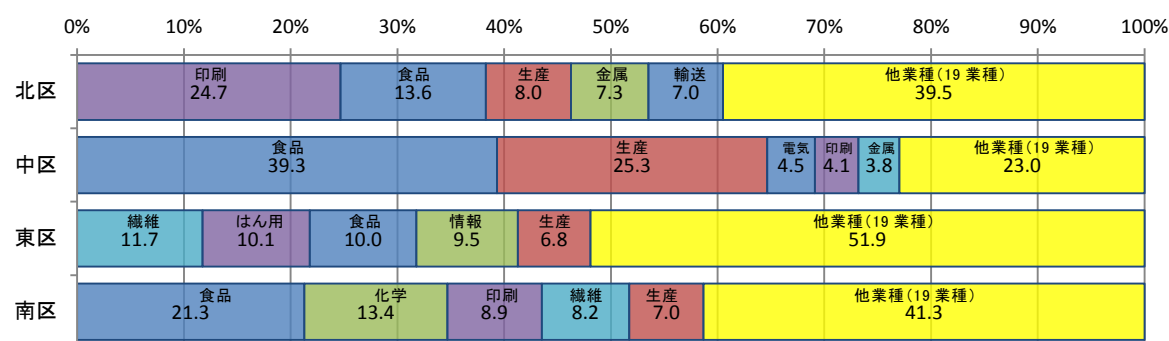


表4-2 行政区、産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数					構成比(区総数=100%)					構成比(岡山市=100%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
	総数	29,429	9,391	3,925	8,103	8,010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	31.9	13.3	27.5
食料品製造業	5,338	1,280	1,544	808	1,706	18.1	13.6	39.3	10.0	21.3	24.0	28.9	15.1	32.0
飲料・たばこ・飼料製造業	602	62	36	456	48	2.0	0.7	0.9	5.6	0.6	10.3	6.0	75.7	8.0
繊維工業	2,376	621	149	951	655	8.1	6.6	3.8	11.7	8.2	26.1	6.3	40.0	27.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	381	77	28	32	244	1.3	0.8	0.7	0.4	3.0	20.2	7.3	8.4	64.0
家具・装備品製造業	339	98	36	114	91	1.2	1.0	0.9	1.4	1.1	28.9	10.6	33.6	26.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,066	286	73	321	386	3.6	3.0	1.9	4.0	4.8	26.8	6.8	30.1	36.2
印刷・同関連業	3,682	2,317	160	496	709	12.5	24.7	4.1	6.1	8.9	62.9	4.3	13.5	19.3
化学工業	1,879	454	5	348	1,072	6.4	4.8	0.1	4.3	13.4	24.2	0.3	18.5	57.1
石油製品・石炭製品製造業	20	20	-	-	-	0.1	0.2	-	-	-	100.0	-	-	-
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	954	314	61	205	374	3.2	3.3	1.6	2.5	4.7	32.9	6.4	21.5	39.2
ゴム製品製造業	583	264	135	85	99	2.0	2.8	3.4	1.0	1.2	45.3	23.2	14.6	17.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	25	6	13	-	6	0.1	0.1	0.3	-	0.1	24.0	52.0	-	24.0
窯業・土石製品製造業	738	259	46	97	336	2.5	2.8	1.2	1.2	4.2	35.1	6.2	13.1	45.5
鉄鋼業	823	389	55	47	332	2.8	4.1	1.4	0.6	4.1	47.3	6.7	5.7	40.3
非鉄金属製造業	449	41	-	264	144	1.5	0.4	-	3.3	1.8	9.1	-	58.8	32.1
金属製品製造業	1,588	681	151	483	273	5.4	7.3	3.8	6.0	3.4	42.9	9.5	30.4	17.2
はん用機械器具製造業	1,216	254	68	816	78	4.1	2.7	1.7	10.1	1.0	20.9	5.6	67.1	6.4
生産用機械器具製造業	2,853	749	994	551	559	9.7	8.0	25.3	6.8	7.0	26.3	34.8	19.3	19.6
業務用機械器具製造業	365	82	44	162	77	1.2	0.9	1.1	2.0	1.0	22.5	12.1	44.4	21.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	112	19	-	21	72	0.4	0.2	-	0.3	0.9	17.0	-	18.8	64.3
電気機械器具製造業	937	283	175	326	153	3.2	3.0	4.5	4.0	1.9	30.2	18.7	34.8	16.3
情報通信機械器具製造業	770	-	-	770	-	2.6	-	-	9.5	-	-	-	100.0	-
輸送用機械器具製造業	1,590	656	81	457	396	5.4	7.0	2.1	5.6	4.9	41.3	5.1	28.7	24.9
その他の製造業	743	179	71	293	200	2.5	1.9	1.8	3.6	2.5	24.1	9.6	39.4	26.9

(3)製造品出荷額等

【北区は「印刷・同関連」、中区は「生産用機械器具」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の製造品出荷額等が最も多い】

産業中分類別製造品出荷額等は、北区では、「印刷・同関連業」が1,131億90百万円(区の総数に対する構成比33.0%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(625億80百万円、18.2%)などとなっている。

中区では、「生産用機械器具製造業」が432億11百万円(39.4%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(375億57百万円、34.3%)などとなっており、この2業種で4分の3近くを占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が1,004億1百万円(28.4%)で最も多く、次いで「はん用機械器具製造業」(397億69百万円、11.2%)などとなっている。

南区では、「化学工業」が600億98百万円(25.3%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(258億60百万円、10.9%)などとなっている。

図4-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等の構成比

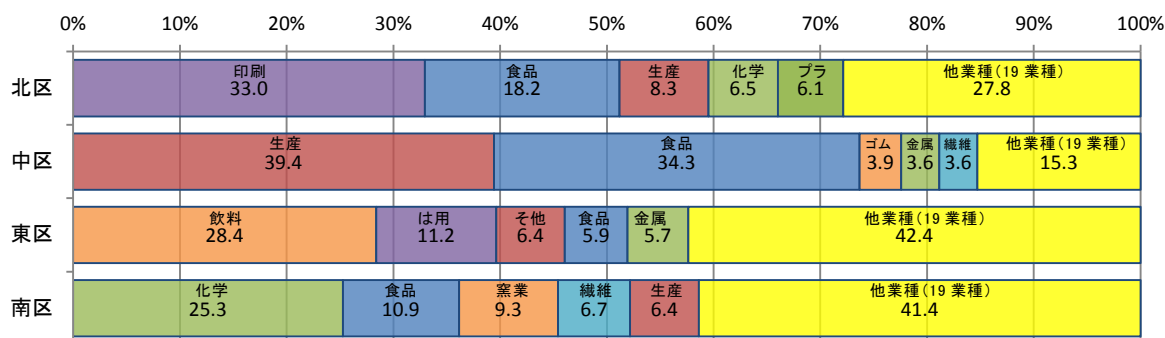


表4-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	製造品出荷額等					構成比(区総数=100%)					構成比(岡山市=100%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	1,044,486	343,458	109,629	353,609	237,790	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	32.9	10.5	33.9	22.8
食料品製造業	146,836	62,580	37,557	20,839	25,860	14.1	18.2	34.3	5.9	10.9	42.6	25.6	14.2	17.6
飲料・たばこ・飼料製造業	104,140	1,973	X	100,401	X	10.0	0.6	X	28.4	X	1.9	X	96.4	X
繊維工業	45,535	6,915	3,901	18,712	16,007	4.4	2.0	3.6	5.3	6.7	15.2	8.6	41.1	35.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	15,150	X	X	X	13,264	1.5	X	X	X	5.6	X	X	X	87.6
家具・装備品製造業	4,437	899	298	1,845	1,395	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6	20.3	6.7	41.6	31.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	33,843	X	X	8,020	13,971	3.2	X	X	2.3	5.9	X	X	23.7	41.3
印刷・同関連業	142,735	113,190	3,526	13,310	12,709	13.7	33.0	3.2	3.8	5.3	79.3	2.5	9.3	8.9
化学工業	100,815	22,396	X	X	60,098	9.7	6.5	X	X	25.3	22.2	X	X	59.6
石油製品・石炭製品製造業	871	871	-	-	-	0.1	0.3	-	-	-	100.0	-	-	-
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36,378	21,016	863	5,083	9,417	3.5	6.1	0.8	1.4	4.0	57.8	2.4	14.0	25.9
ゴム製品製造業	12,060	4,852	4,263	1,755	1,190	1.2	1.4	3.9	0.5	0.5	40.2	35.3	14.6	9.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	-	X	X	X	X	-	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	34,254	7,386	1,048	3,733	22,088	3.3	2.2	1.0	1.1	9.3	21.6	3.1	10.9	64.5
鉄鋼業	25,440	16,068	948	971	7,454	2.4	4.7	0.9	0.3	3.1	63.2	3.7	3.8	29.3
非鉄金属製造業	22,040	X	-	X	9,290	2.1	X	-	X	3.9	X	-	X	42.2
金属製品製造業	51,680	18,938	3,928	20,078	8,737	4.9	5.5	3.6	5.7	3.7	36.6	7.6	38.9	16.9
はん用機械器具製造業	46,255	3,981	X	39,769	X	4.4	1.2	X	11.2	X	8.6	X	86.0	X
生産用機械器具製造業	99,437	28,633	43,211	12,256	15,337	9.5	8.3	39.4	3.5	6.4	28.8	43.5	12.3	15.4
業務用機械器具製造業	4,829	1,719	X	1,207	X	0.5	0.5	X	0.3	X	35.6	X	25.0	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,071	X	-	X	X	0.4	X	-	X	X	X	-	X	X
電気機械器具製造業	16,683	3,359	3,570	7,038	2,716	1.6	1.0	3.3	2.0	1.1	20.1	21.4	42.2	16.3
情報通信機械器具製造業	X	-	-	X	-	X	-	-	X	-	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	33,561	13,441	1,827	11,210	7,083	3.2	3.9	1.7	3.2	3.0	40.0	5.4	33.4	21.1
その他の製造業	29,240	2,077	1,023	22,657	3,483	2.8	0.6	0.9	6.4	1.5	7.1	3.5	77.5	11.9

注)「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4)付加価値額

【北区は「印刷・同関連」、中区は「食料品」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の付加価値額が最も多い】

産業中分類別付加価値額は、北区では、「印刷・同関連業」が386億66百万円(区の総数に対する構成比30.5%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(250億89百万円、19.8%)などとなっている。

中区では「食料品製造業」が190億12百万円(54.8%)で半数以上を占め、次いで「生産用機械器具製造業」(28億70百万円、8.3%)などとなっており、製造品出荷額等とは割合が異なっている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が452億53百万円(32.2%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(106億86百万円、7.6%)などとなっている。

南区では、「化学工業」が114億85百万円(14.4%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(87億32百万円、10.9%)などとなっている。

図4-4 行政区、産業中分類別付加価値額の構成比

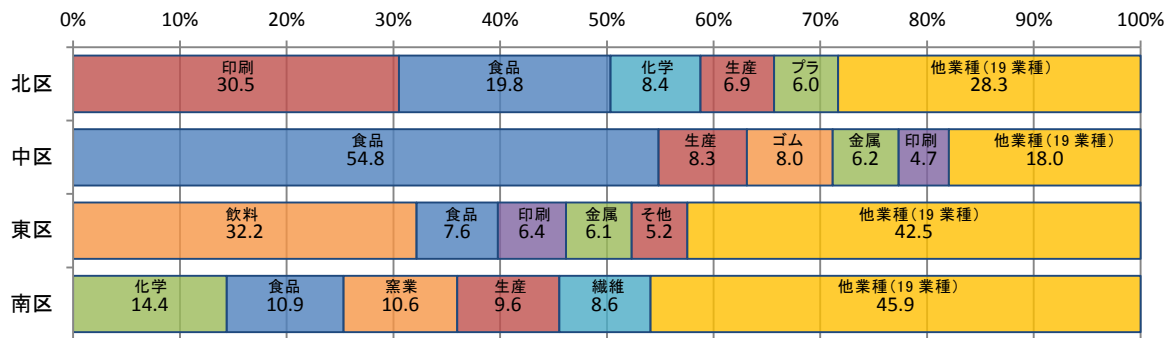


表4-4 行政区、産業中分類別付加価値額値額(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額					構成比(区総数=100%)					構成比(岡山市=100%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
	総数	381,716	126,667	34,673	140,604	79,773	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.2	9.1	36.8
食料品製造業	63,520	25,089	19,012	10,686	8,732	16.6	19.8	54.8	7.6	10.9	39.5	29.9	16.8	13.7
飲料・たばこ・飼料製造業	46,675	473	X	45,253	X	12.2	0.4	X	32.2	X	1.0	X	97.0	X
繊維工業	17,137	3,246	563	6,503	6,824	4.5	2.6	1.6	4.6	8.6	18.9	3.3	37.9	39.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	3,862	X	X	X	3,036	1.0	X	X	X	3.8	X	X	X	78.6
家具・装備品製造業	2,136	430	170	715	821	0.6	0.3	0.5	0.5	1.0	20.1	8.0	33.5	38.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	11,498	X	X	1,435	5,988	3.0	X	X	1.0	7.5	X	X	12.5	52.1
印刷・同関連業	54,421	38,666	1,639	9,007	5,110	14.3	30.5	4.7	6.4	6.4	71.0	3.0	16.6	9.4
化学工業	29,721	10,682	X	X	11,485	7.8	8.4	X	X	14.4	35.9	X	X	38.6
石油製品・石炭製品製造業	316	316	-	-	-	0.1	0.2	-	-	-	100.0	-	-	-
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13,575	7,599	482	1,470	4,024	3.6	6.0	1.4	1.0	5.0	56.0	3.6	10.8	29.6
ゴム製品製造業	5,594	1,976	2,787	423	409	1.5	1.6	8.0	0.3	0.5	35.3	49.8	7.6	7.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	-	X	X	X	X	-	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	16,076	4,500	325	2,761	8,490	4.2	3.6	0.9	2.0	10.6	28.0	2.0	17.2	52.8
鉄鋼業	8,129	3,526	558	519	3,526	2.1	2.8	1.6	0.4	4.4	43.4	6.9	6.4	43.4
非鉄金属製造業	7,067	X	-	X	3,264	1.9	X	-	X	4.1	X	-	X	46.2
金属製品製造業	16,903	4,085	2,140	8,638	2,040	4.4	3.2	6.2	6.1	2.6	24.2	12.7	51.1	12.1
はん用機械器具製造業	8,605	1,659	X	5,692	X	2.3	1.3	X	4.0	X	19.3	X	66.1	X
生産用機械器具製造業	24,699	8,726	2,870	5,482	7,621	6.5	6.9	8.3	3.9	9.6	35.3	11.6	22.2	30.9
業務用機械器具製造業	2,286	1,001	X	323	X	0.6	0.8	X	0.2	X	43.8	X	14.1	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,712	X	-	X	X	0.4	X	-	X	X	X	-	X	X
電気機械器具製造業	7,523	1,716	1,367	3,377	1,063	2.0	1.4	3.9	2.4	1.3	22.8	18.2	44.9	14.1
情報通信機械器具製造業	X	-	-	X	-	X	-	-	X	-	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	13,555	7,070	715	3,437	2,334	3.6	5.6	2.1	2.4	2.9	52.2	5.3	25.4	17.2
その他の製造業	10,321	1,211	395	7,314	1,401	2.7	1.0	1.1	5.2	1.8	11.7	3.8	70.9	13.6

注)「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

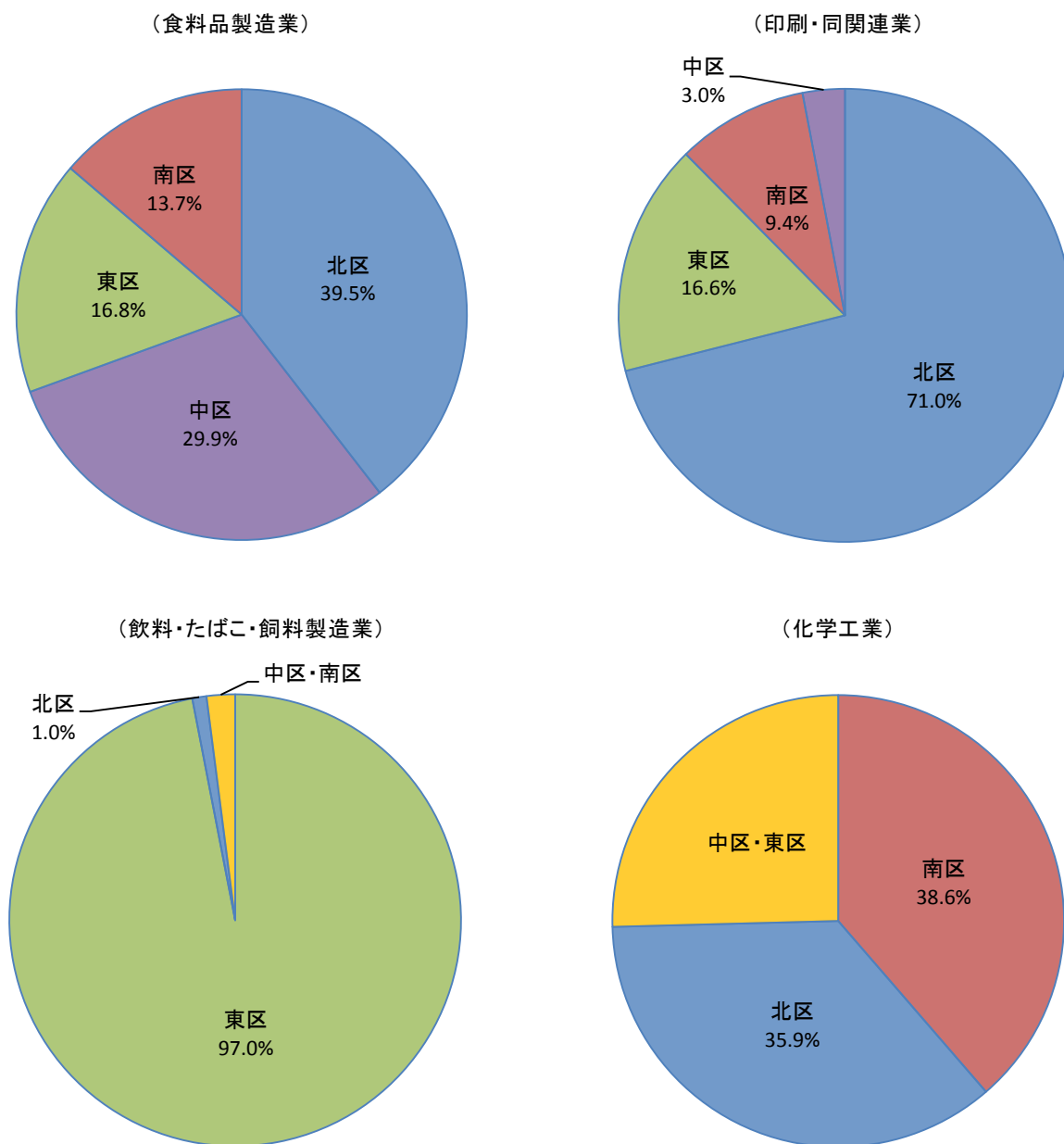
【「食料品」は北区と中区で約7割、「印刷・同関連」は北区で約7割、「飲料・たばこ・飼料」は東区で10割に近く、「化学」は南区と北区で7割以上】

付加価値額について、主な産業中分類の行政区別構成比をみると、「食料品製造業」は北区が39.5%、中区が29.9%で、この2区で約7割を占めている。

「印刷・同関連業」は北区が71.0%、「飲料・たばこ・飼料製造業」は東区が97.0%となっている。

「化学工業」は南区が38.6%、北区が35.9%となっており、この2区で7割以上を占めている。

図5 主な産業の行政区別付加価値額の構成比



II 全事業所

1 概要

【事業所数、従業者数は減少、製造品出荷額等、付加価値額は増加】

平成 28 年6月1日現在の岡山市の製造業の全事業所は 1,410 事業所で、前回調査(平成 23 年)に比べ130 事業所(8.4%)減少した。また、従業者数は30,408 人で、前回と比べ120 人(0.4%)減少した。

一方、製造品出荷額等は、1 兆 503 億 17 百万円で、前回と比べ 663 億 24 百万円(6.7%)増加し、付加価値額は 3,848 億 13 百万円で、311 億 88 百万円(8.8%)増加した。

岡山市の製造業が岡山県内に占める割合は、事業所数は 25.2%、従業者数は 20.9%、製造品出荷額等は 13.4%、付加価値額は 20.1%となっている。

表5 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(全事業所)

(単位:事業所、人、百万円、%)

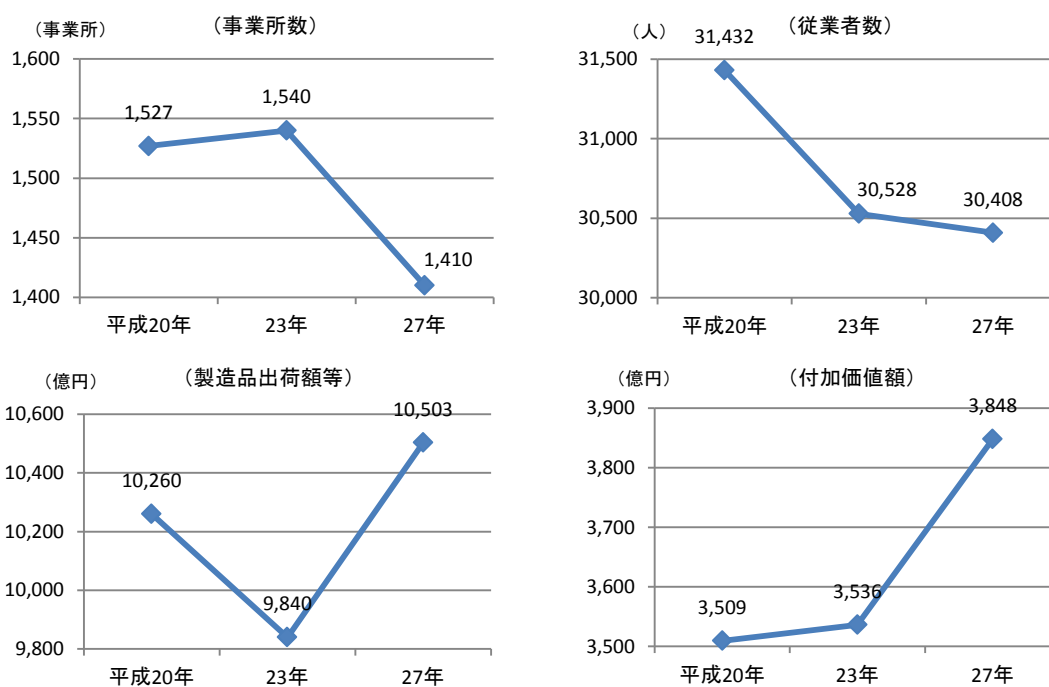
区分	平成 20 年	23 年	対前回		27 年	対前回		岡山県	岡山市 の割合
			増減数	増減率		増減数	増減率		
事業所数	1,527	1,540	13	0.9	1,410	△ 130	△ 8.4	5,595	25.2
従業者数	31,432	30,528	△ 904	△ 2.9	30,408	△ 120	△ 0.4	145,813	20.9
製造品出荷額等	1,025,992	983,993	△ 41,999	△ 4.1	1,050,317	66,324	6.7	7,826,731	13.4
付加価値額 1)	350,940	353,625	2,685	0.8	384,813	31,188	8.8	1,912,678	20.1

注)平成 20 年は「工業統計調査」、平成 23 年及び平成 27 年は「経済センサス-活動調査」

平成 27 年の値は「平成 28 年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

1)従業者 29 人以下の事業所については、粗付加価値額である。

図6 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(全事業所)



2 産業中分類の状況

(1)事業所数

【「金属製品」「生産用機械器具」「食料品」「印刷・同関連」で全体の5割弱を占める】

産業中分類別の事業所数をみると、「金属製品製造業」が 174 事業所(構成比 12.3%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(164 事業所、11.6%)、「食料品製造業」(154 事業所、10.9%)、「印刷・同関連業」(148 事業所、10.5%)などとなっており、この4業種で全体の 45.4%を占めている。

【4業種で 10 事業所増加するも、18 業種で 140 事業所減少】

前回と比較すると、「非鉄金属製造業」など4業種で事業所数が合計 10 事業所増加しているが、「繊維工業」(△24 事業所)、「金属製品製造業」(△16 事業所)、「家具・装備品製造業」(△15 事業所)、「その他の製造業」(△15 事業所)など 18 業種で 140 事業所が減少している。

表6-1 産業中分類別事業所数の推移(全事業所)

(単位:事業所、%)

産業中分類	平成 23 年		27 年	対前回 増減数	対前回 増減率	寄与率	構成比
	事業所数	構成比					
総数	1,540	100.0	1,410	△ 130	△ 8.4	100.0	100.0
食料品製造業	159	10.3	154	△ 5	△ 3.1	3.8	10.9
飲料・たばこ・飼料製造業	19	1.2	19	0	0.0	0.0	1.3
繊維工業	133	8.6	109	△ 24	△ 18.0	18.5	7.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	28	1.8	21	△ 7	△ 25.0	5.4	1.5
家具・装備品製造業	85	5.5	70	△ 15	△ 17.6	11.5	5.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	26	1.7	25	△ 1	△ 3.8	0.8	1.8
印刷・同関連業	160	10.4	148	△ 12	△ 7.5	9.2	10.5
化学工業	26	1.7	29	3	11.5	△ 2.3	2.1
石油製品・石炭製品製造業	10	0.6	6	△ 4	△ 40.0	3.1	0.4
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	64	4.2	57	△ 7	△ 10.9	5.4	4.0
ゴム製品製造業	22	1.4	24	2	9.1	△ 1.5	1.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	0.4	5	△ 1	△ 16.7	0.8	0.4
窯業・土石製品製造業	68	4.4	62	△ 6	△ 8.8	4.6	4.4
鉄鋼業	38	2.5	38	0	0.0	0.0	2.7
非鉄金属製造業	14	0.9	18	4	28.6	△ 3.1	1.3
金属製品製造業	190	12.3	174	△ 16	△ 8.4	12.3	12.3
はん用機械器具製造業	48	3.1	47	△ 1	△ 2.1	0.8	3.3
生産用機械器具製造業	166	10.8	164	△ 2	△ 1.2	1.5	11.6
業務用機械器具製造業	22	1.4	20	△ 2	△ 9.1	1.5	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0.6	7	△ 3	△ 30.0	2.3	0.5
電気機械器具製造業	55	3.6	41	△ 14	△ 25.5	10.8	2.9
情報通信機械器具製造業	7	0.5	2	△ 5	△ 71.4	3.8	0.1
輸送用機械器具製造業	62	4.0	63	1	1.6	△ 0.8	4.5
その他の製造業	122	7.9	107	△ 15	△ 12.3	11.5	7.6

(2)従業者数

【「食料品」「印刷・同関連」「生産用機械器具」「繊維」で従業者の5割弱を占める】

産業中分類別の従業者数は、「食料品製造業」が5,404人(構成比17.8%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(3,787人、12.5%)、「生産用機械器具製造業」(2,965人、9.8%)、「繊維工業」(2,443人、8.0%)などとなっており、この4業種で全体の48.0%を占めている。

【8業種で2,379人増加するも、16業種で2,499人減少】

前回と比較すると、「化学工業」(832人)、「印刷・同関連業」(441人)など8業種で合計2,379人増加しているが、「繊維工業」(△792人)、「プラスチック製品製造業」(△381人)など16業種で2,499人減少している。

表6-2 産業中分類別従業者数の推移(全事業所)

(単位:人、%)

産業中分類	平成23年		27年	対前回増減数	対前回増減率	寄与率	構成比
	人数	構成比					
総数	30,528	100.0	30,408	△ 120	△ 0.4	100.0	100.0
食料品製造業	5,127	16.8	5,404	277	5.4	△ 230.8	17.8
飲料・たばこ・飼料製造業	522	1.7	608	86	16.5	△ 71.7	2.0
繊維工業	3,235	10.6	2,443	△ 792	△ 24.5	660.0	8.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	457	1.5	390	△ 67	△ 14.7	55.8	1.3
家具・装備品製造業	432	1.4	430	△ 2	△ 0.5	1.7	1.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,121	3.7	1,081	△ 40	△ 3.6	33.3	3.6
印刷・同関連業	3,346	11.0	3,787	441	13.2	△ 367.5	12.5
化学工業	1,053	3.4	1,885	832	79.0	△ 693.3	6.2
石油製品・石炭製品製造業	44	0.1	27	△ 17	△ 38.6	14.2	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,379	4.5	998	△ 381	△ 27.6	317.5	3.3
ゴム製品製造業	660	2.2	591	△ 69	△ 10.5	57.5	1.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	33	0.1	30	△ 3	△ 9.1	2.5	0.1
窯業・土石製品製造業	988	3.2	767	△ 221	△ 22.4	184.2	2.5
鉄鋼業	980	3.2	847	△ 133	△ 13.6	110.8	2.8
非鉄金属製造業	504	1.7	468	△ 36	△ 7.1	30.0	1.5
金属製品製造業	2,010	6.6	1,712	△ 298	△ 14.8	248.3	5.6
はん用機械器具製造業	965	3.2	1,248	283	29.3	△ 235.8	4.1
生産用機械器具製造業	3,039	10.0	2,965	△ 74	△ 2.4	61.7	9.8
業務用機械器具製造業	512	1.7	384	△ 128	△ 25.0	106.7	1.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	73	0.2	116	43	58.9	△ 35.8	0.4
電気機械器具製造業	1,163	3.8	955	△ 208	△ 17.9	173.3	3.1
情報通信機械器具製造業	760	2.5	770	10	1.3	△ 8.3	2.5
輸送用機械器具製造業	1,229	4.0	1,636	407	33.1	△ 339.2	5.4
その他の製造業	896	2.9	866	△ 30	△ 3.3	25.0	2.8

(3)製造品出荷額等

【「食料品」「印刷・同関連」「化学」「生産用機械器具」などの割合が高い】

産業中分類別の製造品出荷額等は、「食料品製造業」が1,470億37百万円(構成比14.0%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(1,432億86百万円、13.6%)、「化学工業」(1,009億4百万円、9.6%)、「生産用機械器具製造業」(1,005億1百万円、9.6%)などとなっている。(参考:「飲料・たばこ・飼料製造業」の全事業所の値は秘匿であるが、従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1,041億40百万円となっている。)

【「化学」「生産用機械器具」など11業種で増、「繊維」「プラスチック製品」など7業種で減】

前回と比較すると、「化学工業」(606億74百万円)、「生産用機械器具製造業」(232億23百万円)など11業種で増加しているが、「繊維工業」(△418億64百万円)、「プラスチック製品製造業」(△84億10百万円)など7業種では減少している。(秘匿を除く)

表6-3 産業中分類別製造品出荷額等の推移(全事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	平成23年		27年	対前回増減数	対前回増減率	寄与率	構成比
	金額	構成比					
総数	983,993	100.0	1,050,317	66,324	6.7	100.0	100.0
食料品製造業	125,181	12.7	147,037	21,856	17.5	33.0	14.0
飲料・たばこ・飼料製造業	134,260	13.6	X	X	X	X	X
繊維工業	87,909	8.9	46,045	△41,864	△47.6	△63.1	4.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	13,001	1.3	X	X	X	X	X
家具・装備品製造業	4,198	0.4	4,668	470	11.2	0.7	0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	34,392	3.5	33,891	△501	△1.5	△0.8	3.2
印刷・同関連業	132,309	13.4	143,286	10,977	8.3	16.6	13.6
化学工業	40,230	4.1	100,904	60,674	150.8	91.5	9.6
石油製品・石炭製品製造業	2,142	0.2	983	△1,159	△54.1	△1.7	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	45,051	4.6	36,641	△8,410	△18.7	△12.7	3.5
ゴム製品製造業	X	X	X	X	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	29,789	3.0	34,605	4,816	16.2	7.3	3.3
鉄鋼業	26,265	2.7	25,703	△562	△2.1	△0.8	2.4
非鉄金属製造業	24,239	2.5	22,101	△2,138	△8.8	△3.2	2.1
金属製品製造業	46,900	4.8	52,410	5,510	11.7	8.3	5.0
はん用機械器具製造業	33,893	3.4	46,696	12,803	37.8	19.3	4.4
生産用機械器具製造業	77,278	7.9	100,501	23,223	30.1	35.0	9.6
業務用機械器具製造業	6,867	0.7	4,926	△1,941	△28.3	△2.9	0.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	625	0.1	X	X	X	X	X
電気機械器具製造業	16,117	1.6	16,733	616	3.8	0.9	1.6
情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	21,227	2.2	33,832	12,605	59.4	19.0	3.2
その他の製造業	25,989	2.6	29,559	3,570	13.7	5.4	2.8

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4)付加価値額

【「食料品」「印刷・同関連」「化学」「生産用機械器具」などの割合が高い】

産業中分類別の付加価値額は、「食料品製造業」が636億30百万円(構成比16.5%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(546億93百万円、14.2%)、「化学工業」(297億61百万円、7.7%)、「生産用機械器具製造業」(251億64百万円、6.5%)などとなっている。(参考:「飲料・たばこ・飼料製造業」の全事業所の値は秘匿であるが、従業者4人以上の事業所の付加価値額は466億75百万円となっている。)

【「印刷・同関連」「化学」など11業種で増、「プラスチック製品」「繊維」など7業種で減】

前回と比較すると、「印刷・同関連業」(177億28百万円)、「化学工業」(170億71百万円)など11業種で増加しているが、「プラスチック製品製造業」(△58億52百万円)、「繊維工業」(△53億49百万円)など7業種では減少している。(秘匿を除く)

表6-4 産業中分類別付加価値額の推移(全事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	平成23年		27年	対前回増減数	対前回増減率	寄与率	構成比
	値	構成比					
総数	353,625	100.0	384,813	31,188	8.8	100.0	100.0
食料品製造業	51,803	14.6	63,630	11,827	22.8	37.9	16.5
飲料・たばこ・飼料製造業	69,052	19.5	X	X	X	X	X
繊維工業	22,757	6.4	17,408	△ 5,349	△ 23.5	△ 17.2	4.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	3,319	0.9	X	X	X	X	X
家具・装備品製造業	2,244	0.6	2,271	27	1.2	0.1	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	11,400	3.2	11,532	132	1.2	0.4	3.0
印刷・同関連業	36,965	10.5	54,693	17,728	48.0	56.8	14.2
化学工業	12,690	3.6	29,761	17,071	134.5	54.7	7.7
石油製品・石炭製品製造業	700	0.2	369	△ 331	△ 47.3	△ 1.1	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19,592	5.5	13,740	△ 5,852	△ 29.9	△ 18.8	3.6
ゴム製品製造業	X	X	X	X	X	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	15,334	4.3	16,334	1,000	6.5	3.2	4.2
鉄鋼業	10,259	2.9	8,232	△ 2,027	△ 19.8	△ 6.5	2.1
非鉄金属製造業	7,602	2.1	7,096	△ 506	△ 6.7	△ 1.6	1.8
金属製品製造業	16,983	4.8	17,351	368	2.2	1.2	4.5
はん用機械器具製造業	6,074	1.7	8,747	2,673	44.0	8.6	2.3
生産用機械器具製造業	25,972	7.3	25,164	△ 808	△ 3.1	△ 2.6	6.5
業務用機械器具製造業	3,586	1.0	2,360	△ 1,226	△ 34.2	△ 3.9	0.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	314	0.1	X	X	X	X	X
電気機械器具製造業	7,079	2.0	7,559	480	6.8	1.5	2.0
情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	9,120	2.6	13,735	4,615	50.6	14.8	3.6
その他の製造業	3,505	1.0	10,495	6,990	199.4	22.4	2.7

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所を除く。

従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

3 従業者規模別の状況

(1)事業所数

【従業者 99 人以下の事業所が約 95%を占めるが、事業所数は減少】

従業者規模別の事業所数をみると、「3人以下」が 486 事業所(構成比 34.5%)で最も多く、次いで「4人～9人」(389 事業所、27.6%)、「10 人～19 人」(224 事業所、15.9%)などとなっており、99 人以下の事業所が全体の 95.4%を占めている。

前回と比較すると、99 人以下の事業所数は減少しており、特に「3人以下」は 80 事業所(14.1%)減少している。

図7-1 従業者規模別事業所数の構成比(全事業所)

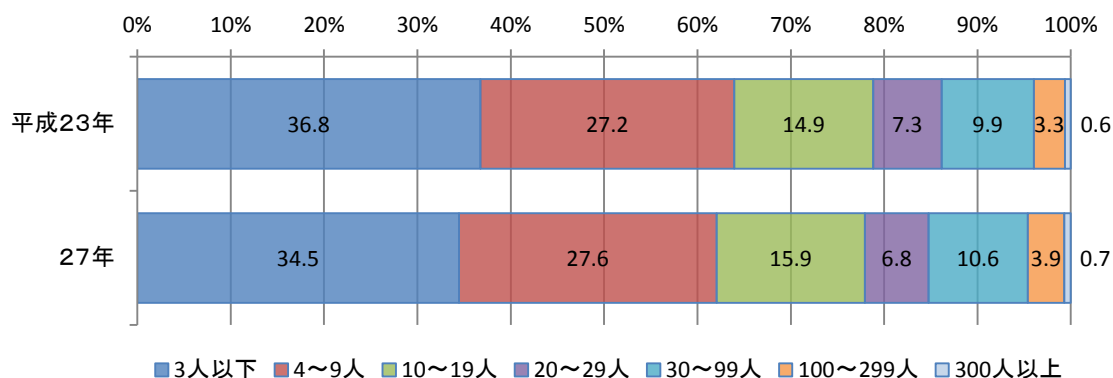


表7-1 従業者規模別事業所数の推移(全事業所)

(単位:事業所、%)

従業者規模	平成23年		27年	対前回増減数	対前回増減率	寄与率	構成比
	事業所数	構成比					
総数	1,540	100.0	1,410	△ 130	△ 8.4	100.0	100.0
3人以下	566	36.8	486	△ 80	△ 14.1	61.5	34.5
4人～9人	419	27.2	389	△ 30	△ 7.2	23.1	27.6
10人～19人	229	14.9	224	△ 5	△ 2.2	3.8	15.9
20人～29人	113	7.3	96	△ 17	△ 15.0	13.1	6.8
30人～99人	152	9.9	150	△ 2	△ 1.3	1.5	10.6
100人～299人	51	3.3	55	4	7.8	△ 3.1	3.9
300人以上	10	0.6	10	0	0.0	0.0	0.7

(2) 従業者数

【99人以下の事業所では従業者数が1,280人減少、100人以上では1,160人増加】

従業者規模別の従業者数は、「100人～299人」が8,846人(構成比29.1%)で最も多く、次いで「30人～99人」(7,634人、25.1%)、「300人以上」(5,097人、16.8%)となっている。

前回と比較すると、99人以下の事業所の従業者数が減り、1,280人の減少となっている。一方、「100人～299人」、「300人以上」は増加しており、100人以上の事業所で1,160人の増加となっている。

図7-2 従業者規模別従業者数の構成比(全事業所)

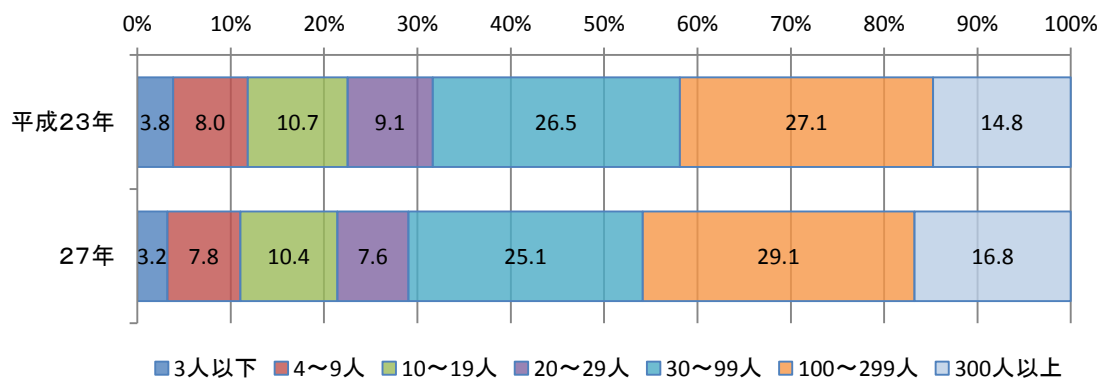


表7-2 従業者規模別従業者数の推移(全事業所)

(単位:人、%)

従業者規模	平成23年		27年	対前回増減数	対前回増減率	寄与率	構成比
	人数	構成比					
総数	30,528	100.0	30,408	△ 120	△ 0.4	100.0	100.0
3人以下	1,165	3.8	979	△ 186	△ 16.0	155.0	3.2
4人～9人	2,445	8.0	2,379	△ 66	△ 2.7	55.0	7.8
10人～19人	3,269	10.7	3,161	△ 108	△ 3.3	90.0	10.4
20人～29人	2,777	9.1	2,312	△ 465	△ 16.7	387.5	7.6
30人～99人	8,089	26.5	7,634	△ 455	△ 5.6	379.2	25.1
100人～299人	8,272	27.1	8,846	574	6.9	△ 478.3	29.1
300人以上	4,511	14.8	5,097	586	13.0	△ 488.3	16.8

(3)製造品出荷額等

【100人以上の事業所で製造品出荷額等の3分の2を占める】

従業者規模別の製造品出荷額等は、「100人～299人」が4,513億19百万円(構成比43.0%)で最も多く、次いで「300人以上」(2,416億92百万円、23.0%)、「30人～99人」(2,092億16百万円、19.9%)となっており、100人以上の事業所で全体の66.0%を占めている。

【100人以上の事業所で増加額の9割以上を占める】

前回と比較すると、製造品出荷額等の増加は「300人以上」が429億77百万円で最も多く、次いで「100人～299人以上」(202億79百万円)などとなっている。100人以上の事業所で、全体の増加額の95.4%(寄与率)を占めている。

また、「10人～19人」(94億61百万円)、「4人～9人」(58億64百万円)も増加しているが、「20～29人」(△67億36百万円)、「3人以下」(△32億45百万円)、「30～99人」(△22億77百万円)では減少している。

対前回増減率をみると、「300人以上」が21.6%で最も高く、次いで「4～9人」(20.3%)、「10～19人」(19.1%)となっているが、製造品出荷額等が最も多く、従業者数も増加している「100人～299人」は4.7%の増加にとどまっている。また、「3人以下」は35.8%の減少となっている。

図7-3 従業者規模別製造品出荷額等の構成比(全事業所)

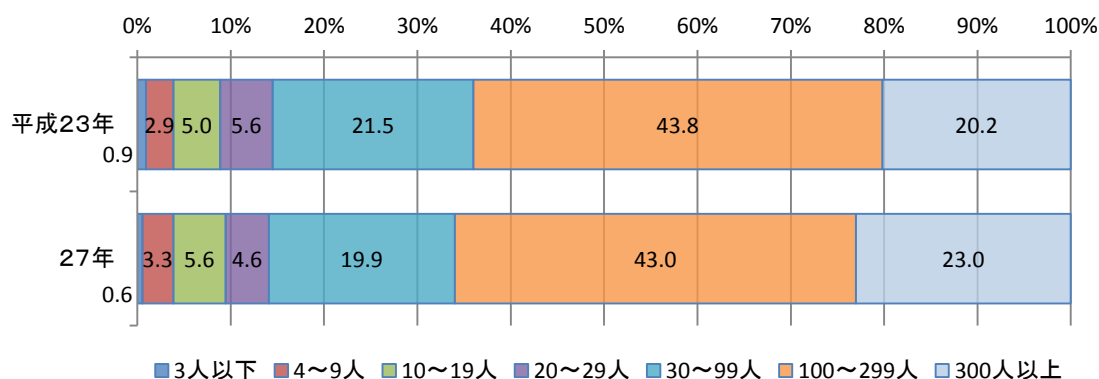


表7-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移(全事業所)

(単位:百万円、%)

従業者規模	平成23年		27年	対前回増減数	対前回増減率	寄与率	構成比
	金額	構成比					
総数	983,993	100.0	1,050,317	66,324	6.7	100.0	100.0
3人以下	9,076	0.9	5,831	△ 3,245	△ 35.8	△ 4.9	0.6
4人～9人	28,854	2.9	34,718	5,864	20.3	8.8	3.3
10人～19人	49,458	5.0	58,919	9,461	19.1	14.3	5.6
20人～29人	55,358	5.6	48,622	△ 6,736	△ 12.2	△ 10.2	4.6
30人～99人	211,493	21.5	209,216	△ 2,277	△ 1.1	△ 3.4	19.9
100人～299人	431,040	43.8	451,319	20,279	4.7	30.6	43.0
300人以上	198,715	20.2	241,692	42,977	21.6	64.8	23.0

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4)付加価値額

【100人以上の事業所で付加価値額の約6割を占める】

従業者規模別の付加価値額は、「100人～299人」が1,607億65百万円(構成比41.8%)で最も多く、次いで「30人～99人」(768億20百万円、20.0%)、「300人以上」(742億21百万円、19.3%)となっている。100人以上の事業所で全体の61.1%を占めているが、製造品出荷額等の割合(66.0%)より約5ポイント低くなっている。

【付加価値額の増加率は「4人～9人」が35.3%で最も高く、「3人以下」は34.9%の減】

前回と比較すると、付加価値額の増加は「300人以上」が166億24百万円で最も多く、次いで「4人～9人」(49億4百万円)、「30人～99人」(43億96百万円)などとなっている。4人以上の事業所の付加価値額は増加しているが、「3人以下」は16億63百万円減少している。

対前回増減率をみると、「4人～9人」が35.3%で最も高く、次いで「300人以上」(28.9%)などとなり、付加価値額が最も多い「100人～299人」は1.7%の増加にとどまっている。なお、「3人以下」は34.9%の減少となっている。

図7-4 従業者規模別付加価値額の構成比(全事業所)

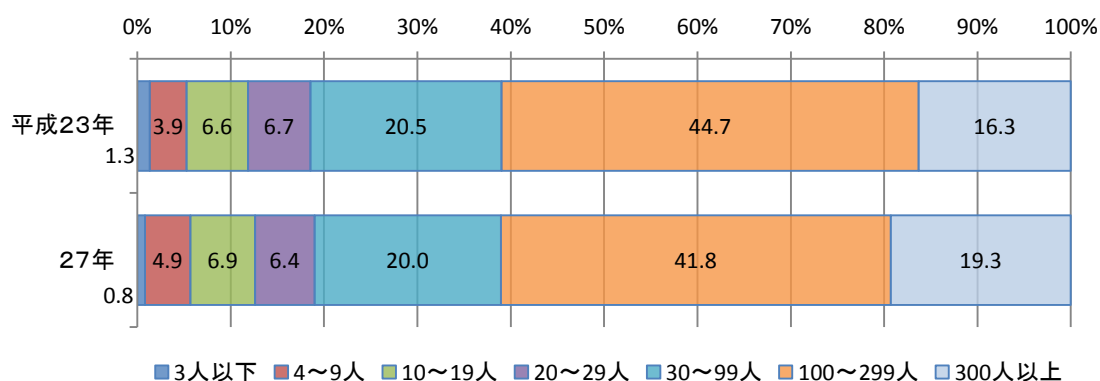


表7-4 従業者規模別付加価値額の推移(全事業所)

(単位:百万円、%)

従業者規模	平成23年		27年	対前回増減数	対前回増減率	寄与率	構成比
	金額	構成比					
総数	353,625	100.0	384,813	31,188	8.8	100.0	100.0
3人以下	4,760	1.3	3,097	△ 1,663	△ 34.9	△ 5.3	0.8
4人～9人	13,905	3.9	18,809	4,904	35.3	15.7	4.9
10人～19人	23,230	6.6	26,610	3,380	14.6	10.8	6.9
20人～29人	23,691	6.7	24,493	802	3.4	2.6	6.4
30人～99人	72,424	20.5	76,820	4,396	6.1	14.1	20.0
100人～299人	158,019	44.7	160,765	2,746	1.7	8.8	41.8
300人以上	57,597	16.3	74,221	16,624	28.9	53.3	19.3

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

4 行政区別の状況

(1)事業所数

【事業所数は全区で減少し、減少率は北区が最も高い】

行政区別の事業所数をみると、北区が 512 事業所(構成比 36.3%)で最も多く、次いで南区(444 事業所、31.5%)、東区(253 事業所、17.9%)、中区(201 事業所、14.3%)となっている。

前回と比較すると、全行政区で事業所数が減少しており、北区 57 事業所、南区 44 事業所、中区 21 事業所、東区 8 事業所の減となっている。減少率は北区が 10.0%で最も高く、東区が 3.1%で最も低い。

表8-1 行政区別事業所数の推移(全事業所)

(単位:事業所、%)

行政区	平成 23 年		27 年	対前回 増減数	対前回 増減率	寄与率	構成比
	事業所数	構成比					
岡山市	1,540	100.0	1,410	△ 130	△ 8.4	100.0	100.0
北区	569	36.9	512	△ 57	△ 10.0	43.8	36.3
中区	222	14.4	201	△ 21	△ 9.5	16.2	14.3
東区	261	16.9	253	△ 8	△ 3.1	6.2	17.9
南区	488	31.7	444	△ 44	△ 9.0	33.8	31.5

(2)従業者数

【従業者数は、北区が減少、他の3区は増加】

行政区別の従業者数は、北区が 9,710 人(構成比 31.9%)で最も多く、次いで南区(8,351 人、27.5%)、東区(8,269 人、27.2%)、中区(4,078 人、13.4%)となっている。

前回と比較すると、北区は 781 人の減少となっているのに対し、他の3区は増加しており、東区 334 人、中区 211 人、南区 116 人の増加となっている。増加率は、中区が 5.5%で最も高い。

表8-2 行政区別従業者数の推移(全事業所)

(単位:人、%)

行政区	平成 23 年		27 年	対前回 増減数	対前回 増減率	寄与率	構成比
	従業者数	構成比					
岡山市	30,528	100.0	30,408	△ 120	△ 0.4	100.0	100.0
北区	10,491	34.4	9,710	△ 781	△ 7.4	650.8	31.9
中区	3,867	12.7	4,078	211	5.5	△ 175.8	13.4
東区	7,935	26.0	8,269	334	4.2	△ 278.3	27.2
南区	8,235	27.0	8,351	116	1.4	△ 96.7	27.5

(3)製造品出荷額等

【製造品出荷額等は東区が最も多いが、前回より減少】

製造品出荷額等は、東区が3,545億69百万円(構成比33.8%)で最も多く、次いで北区(3,453億43百万円、32.9%)、南区(2,396億53百万円、22.8%)、中区(1,107億51百万円、10.5%)となっている。

前回と比較すると、北区は358億89百万円、中区は272億14百万円、南区は136億66百万円増加しているのに対し、東区は104億46百万円減少している。

増加率は、中区が32.6%で最も高く、次いで北区(11.6%)、南区(6.0%)となっており、東区は2.9%減少している。

表8-3 行政区別製造品出荷額等の推移(全事業所)

(単位:百万円、%)

行政区	平成23年		27年	対前回増減数	対前回増減率	寄与率	構成比
		構成比					
岡山市	983,993	100.0	1,050,317	66,324	6.7	100.0	100.0
北区	309,454	31.4	345,343	35,889	11.6	54.1	32.9
中区	83,537	8.5	110,751	27,214	32.6	41.0	10.5
東区	365,015	37.1	354,569	△ 10,446	△ 2.9	△ 15.7	33.8
南区	225,987	23.0	239,653	13,666	6.0	20.6	22.8

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4)付加価値額

【付加価値額は東区が最も多く、次いで北区】

付加価値額は、東区が1,411億55百万円(構成比36.7%)で最も多く、次いで北区(1,276億85百万円、33.2%)、南区(808億77百万円、21.0%)、中区(350億96百万円、9.1%)となっている。

前回と比較すると、北区が242億9百万円で増加額が最も多く、次いで中区(51億60百万円)、東区(18億30百万円)となっており、南区は11百万円の減少となっている。

増減率は北区が23.4%で最も高く、市全体の増加に対する寄与率は77.6%を占めている。

表8-4 行政区別付加価値額の推移(全事業所)

(単位:百万円、%)

行政区	平成23年		27年	対前回増減数	対前回増減率	寄与率	構成比
		構成比					
岡山市	353,625	100.0	384,813	31,188	8.8	100.0	100.0
北区	103,476	29.3	127,685	24,209	23.4	77.6	33.2
中区	29,936	8.5	35,096	5,160	17.2	16.5	9.1
東区	139,325	39.4	141,155	1,830	1.3	5.9	36.7
南区	80,888	22.9	80,877	△ 11	△ 0.0	△ 0.0	21.0

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス-活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

従業者29人以下の事業所については、租付加価値額である。